

N P O ・ ボランティアとの協働事業等に関する調査  
(平成19年度福島県実施事業)

平成20年度調査

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

**協働事業等の形態**

形 態		
A	共 催	N P O等と行政がともに主催者(事業主体)となり、共同(連名)で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	N P O等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者(事業主体)となり、企画、事業運営を行うものの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にN P O等から意見を聞く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、N P O等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、N P O等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、N P Oに当該業務を委託するもの。
F	補 助	N P O等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からN P O等を支援するもの。
G	後援・推薦	N P O等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの(表彰も含む)。
H	事業協力	行政とN P O等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をともに行うもの。(共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど)
I	その他	前各項目以外のもの。(例:ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等)

**協働事業等を実施した機関**

区 分	
A	本庁グループ
B	出先機関
C	県外郭団体(県出資の財団法人等)
D	本庁グループ及び出先機関
E	本庁グループ及び県外郭団体等
F	本庁グループ、出先機関及び県外郭団体等

**協働事業等を実施した理由(3つまで回答)**

番号	理 由
1	N P O等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	N P O等(住民)の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	N P O等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業(政策)目的を達成するためにN P O等を支援する必要があったため
6	N P O等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	N P O等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	N P O等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	N P O等との協働により職員(行政)の意識啓発が期待できたため
10	N P O等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減(予算削減)が期待できたため
12	その他(具体的に記載)

**協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)**

番号	成 果 ( 結 果 )
1	N P O等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	N P O等(住民)の参画により、地域の活性化に結びついた
4	N P O等を支援するという事業(政策)目的が達成できた
5	N P O等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	N P O等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	N P O等との協働により職員(行政)の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他(具体的に記載)

平成19年度福島県協働事業等の実施事業

計104件

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果(結果)		
総務部	税務課 (税務企画G)	NPO支援税制	法人県民税均等割、不動産取得税、自動車取得税について、一定の要件のもと、課税免除の措置を講じた。		I (その他)	D (本庁グループ及び出先機関)	5			4		
	行政経営課 (行政経営G)	住民提案型アウトソーシング事業	住民の発想に基づく業務運営手法の確立や、様々な形で住民が参画する県政を推進する観点から、県の判断のみではなく、住民からの提案に基づくアウトソーシングを進めるため、「分権広報活動事業」、「NPOと行政の協働推進事業」の2事業を試行的に実施した。				1	3	10	1	2	3
企画調査課	企画調整課 (首都機能移転・超学際G)	超学際的取組み推進事業 (うつくしま超学際ネットワーク管理運営)	超学際的な研究・取組みを行うNPO法人や団体等の活動の拠点となる場所や相談・コーディネート機能を提供する「うつくしま超学際ネットワーク」の管理運営をNPO法人に委託した。	20,536	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1			1		
	土地・水調整課 (土地調整G)	地域で進める総合的な土地利用推進事業	土地利用に関する個別規制法の観点だけでは対応できない問題に的確に対応する土地利用計画を策定するため、地域住民によるワークショップの開催等を「まちづくり協会」に委託する。				3			3		
地域振興課	地域振興課 (地域振興G)	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進を図るため、民間団体、過疎地域の市町村が行う様々な地域振興の取組みに対し、補助を行う。		F (補助)	B (出先機関)	4			1	3	
		地域づくり総合支援事業(戦略事業)	過疎・中山間地域の振興を図るために、住民の提案等を受け、県が実施主体となるソフト事業及び必要に応じて民間団体や市町村等と共同組織を組織して実施するソフト事業を行なう。				1			1	3	5
整課	エネルギー課 (エネルギーG)	福島県過疎・中山間地域振興条例の規定に基づく地域づくり計画への支援	NPO等より、過疎・中山間地域振興条例第13条の規定に基づく地域づくり計画策定への協力依頼又は同計画の策定があった場合には、当該NPO等と連携しながら、計画の策定又はその実現に向けて支援を行う。		I (その他)	D (本庁グループ及び出先機関)	3	5	12	11		
		新エネルギー導入地域活性化推進事業	非営利民間団体が実施する以下の事業について、経費の一部を補助する。 太陽光発電(10kW未満)導入事業 補助率 1/2以内 新エネルギー普及啓発事業 補助率 定額(上限200千円) の事業は市町村も対象としている(補助率1/2以内、上				1	2	3	1	2	3
	文化振興課 (県民文化G)	新たな県民運動の検討関係	“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議へ委託し、新たな「県民運動」の検討組織を設置し、検討を行い、その全体計画を策定した。	5,784	F (補助)	A (本庁グループ)	1	6		5		
				1,007	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1			1		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
企画調査課	文化振興課 (県民文化G)	県民の日10周年記念事業	福島県民の日制定10周年を記念して、郷土についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心をはぐくみ、県民が心を合わせてより豊かな福島県を築き上げる契機として開催した。	1,225	A (共催)	A (本庁グループ)	1	4	10	1	5	
		ふくしま県民活動支援センター関係	NPOやボランティア等の公益性の高い県民活動を促進・支援するため、「うつくしま、ふくしま。」県民運動推進会議への委託により、「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、情報提供、相談、連絡調整、活動場所の提供などを行った。	12,659	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2	6	1	2	5
		公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対して助成した。	28,430	I (その他)	A (本庁グループ)	5			4		
		住民提案型アウトルーニング(協働推進セミナー開催事業、NPOマネジメント講座開催事業、NPOと協働に関する情報発信事業)	協働の着実な進展のため、NPOと行政の双方において協働の意義や互いの組織に対する理解の向上や協働事業の実践に結びつけるためのセミナーを開催し、また、NPO組織基盤の充実やマネジメント力の向上を目的とする講座を開催したほか、NPO活動や協働事業等の多様な情報を収集しホームページを用いた情報発信を行った。	3,490	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2	5	1	4	6
		NPO訪問調査・意見交換	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握するとともに県への要望事項等を聞く。	-	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁グループ)	6	8	9			
	生涯学習課 (施設運営G)	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	-	H (事業協力)	C (県外郭団体(県出資の財團法人等))	2	5	8	3	5	6
		年度別課題設定講座の実施(夢まなびと講座)	県民の多様な学習ニーズに対応していくため、県民により近い視点で現代的課題に取り組んでいるNPO等との協働により、現代的課題をテーマに高度で専門性の高い講座を実施。	747	A (共催)	A (本庁グループ)	1	2	10	5	6	
	生涯学習課 (生涯学習文化G)	自主企画講座の推進	学習成果の活用促進という観点から、実際に講座を開設したい県民を対象に、講座の開設に必要な基本的な事項について学ぶとともに、企画力・実践力を養うことを目標として実施する。実施にあたっては、NPO等市民団体との協働により学習者のニーズを活かしたものとする。	910	A (共催)	A (本庁グループ)	1	2	10	5	6	
		スポーツボランティア活動支援事業	スポーツにおけるボランティア活動の機会を提供し、県民の誰もがいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができる生涯スポーツ社会の実現を図る。	1,500	F (補助)	E (本庁グループ及び県外郭団体等)	4	5	8	4	6	

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
生 活 環 境 部	消費生活課 (消費生活G)	消費者の声反映事業	消費者の現状を把握し、消費者が主体的・合理的に消費生活を営めるよう調査・啓発事業を行うこととし、もって、消費生活の安定・向上に資することを目的として実施した。 (1)調査事業 「インターネット」をテーマとして、実際にパソコンを使って様々なサイトを検索し、その問題点や危険性を調査した。 (2)啓発事業 出前講座の実施 消費者トラブルに関する寸劇、トラブル事例とその解決法の解説を行った。 各種イベントでの啓発 各種関連イベント等の場を活用し、チラシやパネルによる啓発を行った。 講演会の開催 インターネットや携帯電話のトラブルに対し、消費者自らが的確な判断力を持って行動できるよう、専門講師による講演会を開催した。	204	E (事業委託)	A (本庁グループ)	4	5	6	4	5	6
							[その他]			[その他]		
	人権男女共生課 (人権男女共生G)	ふくしま型UDネットワーク形成促進事業	UDを実践するための活動サイクルを確立し、地域における活動ネットワークの形成を支援するため、地域に密着した活動を行つNPOに対して「人づくり」、「連携づくり」、「情報づくり」に関する業務を総合的に委託することにより、NPOのネットワークを活用しながら、県民、企業、行政など多様な活動主体間の有機的な連携の促進を図る。	4,917	E (事業委託)	A (本庁グループ)	4	5	8	3	4	5
							[その他]			[その他]		
		子育て女性の就職活動支援事業	子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性や社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託し実施する。	2,168	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	2	8	1	2	6
	青少年育成室 (青少年G)	男たちの男女共同参画実践事業	NPO等の団体から、男性をよき家庭人にするための講座等企画を公募し、採択した企画を当該NPO等に委託し、を実施した。 実施講座 スローライフな生き方・働き講座 男のコミュニケーションワークショップ ふくしま「おとこの寺子屋」	159	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	4	8	1	5	6
							[その他]			[その他]		
		うつくしま夢パレット事業	NPO法人等と協働して青少年育成活動を実施する市町村(青少年育成市町村民会議)に対し、その活動経費を補助する。 ・手作りの里山夢広場づくり ・KIDSクラブ 大仏あがれ ・雪像づくり ・ぼくらの基地づくりプロジェクト	880	I (その他)	A (本庁グループ)	1	2	3	1	6	
	国際課 (国際交流G)	ユース国際協力ミーティング	県内の中・高校生を対象に、国際協力、ボランティア活動、コミュニケーション、多文化共生等について学ぶことを通じて、地球的視野を持った人材の育成を図る。	312	A (共催)	A (本庁グループ)	1	6	9	1	5	7
		ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践できる人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	395	B (実行委員会・協議会)	A (本庁グループ)	1	6	9	1	5	7
		地球市民フェスティバル	県民一人ひとりが「地球市民」であると言う意識を持ち、多様な文化を認め合う社会づくりを促進するため、NGO等を連携して実施する。	20	H (事業協力)	A (本庁グループ)	8	9	10	5	6	
		[その他]			[その他]							

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
生 活 環 境 部	国際課 (国際交流G)	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国の様々な文化や価値観を県民に紹介する。	111	A (共催)	A (本庁グループ)	6	10		5	6	
		環境保全推進員(エコリーダー)養成講座	地域に密着した環境保全活動を行っている団体の指導者や、各種事業所や各地域などで環境問題に关心を持っている方を対象とした講習会を開催して、環境教育・学習や環境保全活動のリーダー(環境保全推進員、通称「うつくしまエコリーダー」)を養成し、環境問題に対する正しい理解の浸透と環境保全活動の底辺の拡大・活性化を図る。				1			1		
	環境共生課 (環境活動推進G)	地球温暖化防止活動推進員研修	県が委嘱した地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修を実施(主催:福島県地球温暖化防止活動推進センター)	1,578	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1			1		
		地球温暖化を止める「知恵の環」づくりキャンペーン	地球温暖化防止の取組みを募集してその取組みをPRするとともに、優れた取組みについてサポート・表彰する。 (主催:福島県地球温暖化防止活動推進センター)				1			1		
		省エネルギーセミナー	事業所における正しい省エネルギー行動の知識を習得するためのセミナーを開催する。 (主催:福島県、福島県地球温暖化防止活動推進センター)				1			1		
	自然保護課 (自然保護G)	地球温暖化防止ポスター&マイバッグデザインコンクール	小中学生を対象とした「地球温暖化防止ポスター&マイバッグデザインコンクール」を実施(主催:福島県地球温暖化防止活動推進センター)	592	A (共催)	A (本庁グループ)	1			1		
		ツキノワグマ生息状況等調査業務委託	県内に生息するツキノワグマの生息状況について調査を行う。				1	8	11	1	6	8
		カワウ生息状況等調査	カワウのコロニーやねぐらなどの情報収集や、生息数等の調査を、委託により実施する。		E (事業委託)	A (本庁グループ)	1			1		
		傷病鳥獣搬送業務委託	傷病鳥獣搬送業務について専門的知識・技術を有する者に委託する。				1			1		
		自然体験活動推進モデル事業	本県の豊かな自然環境を保全しつつ、中山間地域の振興を図るため、磐梯朝日国立公園磐梯・猪苗代地域をモデル地区として、エコツーリズムを中心とした自然体験活動を促進する。	1,584	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1			1		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
生 活 環 境 部	自然保護課 (自然保護G)	クマガイソウの里まつり	水原地区の恵まれた自然を守り、特定希少野生動植物に指定されているクマガイソウの保護等を図っている団体に対し、情報提供等の支援や同団体主催行事への名義後援を行う。		G (後援・推薦)	A (本庁グループ)	4	7		3		
		うつくしまパートナーシップ会議自然保護部会	地域で活動する民間団体と行政等の連携により、官民一体となった自然保護活動を推進するため、各団体への情報提供に努めた。				[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]
	一般廃棄物課 (一般廃棄物対策G)	「うつくしま、ごみ減量化・リサイクル月間」キャンペーンキャラバン	ごみ減量化やリサイクルの促進を図るため、昨年度に引き続き、福島県クリーンふくしま運動推進協議会との共催で、会津若松市、南相馬市及びいわき市において、街頭啓発キャンペーンを実施した。	602	C (情報交換・意見聴取)	F (本庁グループ、出先機関及び県外郭団体等)	8			1		
		猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。				3	4	8	3	6	7
	水・大気環境課 (水環境G)	ボランティア功労者に対する知事感謝状の授与	多年にわたり社会福祉に関するボランティア活動を率先して行っている個人及び団体に対して知事感謝状を授与する。	24	G (後援・推薦)	A (本庁グループ)	4			4		
		県ボランティアセンター事業	1 ボランティアコーディネーター配置 2 福祉教育推進事業 3 ボランティア養成・研修事業				3	4	5	3	4	
	高齢福祉課 (高齢保健福祉G)	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	103	A (共催)	A (本庁グループ)	1	4	11	1	8	
保 健 福 祉 部	介護保険室 (介護保険G)	介護サービス情報の公表	・県が調査機関として指定 ・介護サービス事業者から、介護サービス情報に関する調査票による報告を受け、報告内容について調査を実施(調査結果は指定情報公表センターのホームページで公表) ・調査手数料を徴収		I (その他)	A (本庁グループ)	1	4		1	5	
		地域密着型サービス外部評価	・県が外部評価機関として選定 ・指定認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の事業所について、毎年調査を行い外部評価を実施(評価結果をインターネットにより公表) ・評価手数料を徴収				4			1	5	
	児童家庭課 (児童家庭G)	ひとり親相談会	ひとり親家庭の親子が抱える様々な問題に対して相談会の場を設けることによって、ひとり親家庭を支援しようすることを目的に、特定非営利活動法人しんぐるまさあず・ふおーらむ・福島が郡山市ほかで開催する相談会		G (後援・推薦)	A (本庁グループ)	4	7		4	6	
							[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
保健福祉部	児童家庭課 (児童家庭G)	ひとり親家庭相談員養成講座	ひとり親家庭が抱える様々な個々のニーズに沿った相談の対応ができるひとり親家庭相談員の養成を目的に、特定非営利活動法しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島が郡山市ばかりで開催する講座		G (後援・推薦)	A (本庁グループ)	4	7		4	6	
		女性のための相談支援センター事業 (ボランティア協働事業)	ボランティアの導入により、女性のための相談支援センターの機能充実を図る。				6	8	11	5	6	8
		児童虐待防止広報啓発事業	10月に開催される人権啓発フェスティバルに合わせ、福島虐待問題研究会と共催で、一般県民を対象とした児童虐待防止に関する講演会を開催する。	211	H (事業協力)	B (出先機関)	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]
	子育て支援課 (少子高齢社会対策G)	子育て支援を進める県民運動、子育ての日・子育て週間事業	5月の第4週を「子育て週間」、その週間の日曜日を「子育ての日」とし、子育ての意義、男性の家事・育児への参加の重要性及び企業に対する子育てへの理解と協力についての啓発等を集中的に実施する。 「子育ての日」には、会津大学において「子育てフェスタ親子でDoソ(ドン)！」を開催した。	5,542	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	4	6	1	5	
		精神障がい者地域生活移行促進事業	精神科病院の社会的入院者に対して退院訓練等を実施し、地域生活移行を支援する。				8	2		7	6	2
	障がい福祉課 (障がい者支援G)	ふれあい週間事業	12月3～9日の「障害者週間」を記念し開催される、障がい者と地域住民がふれあう催しに対して補助を行う。	6,202	E (事業委託)	A (本庁グループ)	12			1		
		精神障がい者社会復帰施設運営事業	精神障がい者の社会復帰を促進するため、法定社会復帰施設を運営する設置者に対して補助を行う。	286	F (補助)	A (本庁グループ)	4	12		1		
		発達障がい者支援推進事業	発達障がい者の支援機能を強化するため、関係機関職員に実地研修等を行う福祉施設等に対して補助を行う。	189,291	F (補助)	A (本庁グループ)	12			1		
		障がい者自立支援基盤整備事業	障がい者の日中活動や生活の場など、地域生活を支援するための基盤整備を促進するため、障害福祉サービス事業を実施する事業者に対して補助を行う。	4,000	F (補助)	A (本庁グループ)	12			1		
		障がい者就労訓練設備等整備事業	新事業体系に移行する小規模作業所の必要な備品等の購入に対する補助を行う。	261,311	F (補助)	A (本庁グループ)	12			1		
				10,921	F (補助)	A (本庁グループ)	12			1		
							[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	[その他]

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
保健福祉部	障がい福祉課 (障がい者支援G)	障がい者の明るい暮らし促進事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関して、地域の実情に応じたきめの細かい施策を実施し、精神障がい者の社会参加と自立を促進するため、以下の事業を実施。 ・精神障がい者家族相談員養成講習会開催事業 ・精神障がい者家族相談員紹介事業 ・精神障がい者レクリエーション教室開催事業 ・精神障がい者当事者リーダー研修会開催事業	1,058	E (事業委託)	A (本庁グループ)	4	5	6	1	4	5
							[その他]			[その他]		
	健康増進課 (健康増進G)	難病ボランティア育成事業	難病患者・家族を地域で支援するボランティアの育成・ボランティア組織への研修会	96	I (その他)	A (本庁グループ)	2	3	5	2	3	4
							[その他]			[その他]		
							2	4	5	2	4	
	食品生活衛生課 (食品安全G)	動物愛護ボランティア育成事業	各保健福祉事務所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、飼い犬のしつけ方教室を実施する。	1,800	F (補助)	A (本庁グループ)	2	4	5	2	4	
							[その他]			[その他]		
							12			6		
	社会部	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、各保健福祉事務所の獣医師が、動物を飼っている小学校を訪問し、動物の愛護と適正飼養についての指導を行う。	326	I (その他)	B (出先機関)	[その他] ボランティアの養成が目的である。			[その他]		
							1			1		
							1			1		
商工労働部	薬務課 (薬務G)	ふれあい伝言板事業	若年層に対して献血の必要性を啓発するため、大学生・高校生ボランティアによるキャンペーンを支援するとともに、献血情報(ニュース)の作成・発行によりボランティア団体の育成及び若年層献血者の増加を図る。また、高校生等初回献血者及び過去に献血を受けた方又はその家族を対象に、献血に関するショートメッセージを募集する。	176	H (事業協力)	B (出先機関)	5	6		4	5	
							[その他]			[その他]		
	金融課 (金融G)	中小企業制度資金(小規模企業資金)	県内の小規模企業並びにコミュニティビジネスを営む事業者に対し、長期かつ低利の資金を導入し、経営基盤の安定と企業体质の強化、コミュニティビジネスの振興を図る。 融資対象者 NPO法人で、県内に事業所を有し、コミュニティビジネスを行う方 融資限度額 運転資金・設備資金 2,000万円以内 融資期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 融資利率 変動年1.4%以内 固定年2.0%以内 (10月以降 固定年2.8%以内)	893	I (その他)	A (本庁グループ)	5			4	9	11
雇用労働部	雇用労政課 (雇用対策G)	ニート自立支援事業	県庁内に若者自立専門相談員を配置し、ニート状態にある若者や家族等から電話・メールで相談に応じるとともに、県内各地域で巡回相談会を開催した。 【以下協働に該当する部分】 ニート状態にある若者の親等を対象としたセミナー及びニート本人を対象としたジョブトレーニングを、県内の若者自立支援を行うNPO法人に委託して実施した。	750	I (その他)	A (本庁グループ)	[その他] 形態 融資 実施機関 金融機関			[その他] 中小企業向け制度資金の一部制度で対象としてNPO法人も含めているが、法律によりNPO法人が信用保証の対象外であり、利用実績も少なかった。 融資実績 1件 1500千円		
							1	4		1		
							[その他]			[その他]		

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
商工労	産業創出課 (産業創出G)	インキュベートルーム運営事業	地域経済の活性化、新規雇用の創出のためには、新事業、新産業の創出促進が極めて重要であるため、ソフト系IT分野を主たる対象として、福島駅西口インキュベートルームを全県拠点としたインキュベーション(若い企業の育て上げ)を効果的に実践することにより、卒業企業の地元へ定着、新規雇用、新たな経済効果を創出する。	22,874	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2		1	2	
		高度IT人材育成事業	ソフト系IT産業の生産水準が全国的に高まっているトレンドを受け止め、ソフト系IT産業振興を通じた地域経済の活性化につなげるとともに、ITを活用した経営革新と企業の活性化を促進するため、高度なIT技術とその活用法を身につけた人材を育成する講習会を開催する。	17,561	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2		1	2	
労働部	商業まちづくり課 (商業まちづくりG)	活力ある商店街支援事業	商店街の空き店舗を集客力向上のためのコミュニティスペースとして活用することで、商店街の活性化を図る事業を実施したNPOに対し支援した。	236	F (補助)	D (本庁グループ及び出先機関)	3	4		3		
		賑わいのまちづくり総合支援事業	地域の商店街の活性化を図るため、民間主導による全市共通活性化カードシステムの導入を進める調査研究(現況調査、新システム構築研究)の実施を支援した。	994	F (補助)	D (本庁グループ及び出先機関)	3	4		3		
農林水産部	観光交流課 (農山村整備G)	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	グリーン・ツーリズムの推進を図るために、地域活動の指導的役割を担っているグリーン・ツーリズム実践者等を対象に、経営管理能力等を養成する研修会を開催した。	2,740	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	2	8	1	2	6
	観光交流課 (観光G)	ふれ合い観光交流促進事業(ツーリズムガイド活用事業)	体験交流型観光を担うツーリズムガイドの役割が大きくなっているため、ツーリズムガイドの資質向上のための研修や試験を実施し、ふれ合い観光交流の促進を図った。	1,262	F (補助)	A (本庁グループ)	4	5	8	3	4	6
農林水産部	観光交流課 (地域振興G)	ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業	定住・二地域居住の受け入れを行っているNPOや市町村を対象に各種法律の説明や、先進事例の紹介等を実施した。また、東京銀座のふくしまふるさと暮らし情報センターにおいて、NPOと連携したふるさと暮らしセミナーを行った。	27,218	A (共催)	A (本庁グループ)	1	2	4	1	2	6
	農産物流通課 (流通消費G)	うつくしま農林水産物地産地消推進事業	県民の地域農林水産物や農林水産業に対する理解の促進等を図るため、食や農に関する学習に役立てることのできる知識・技能を持ち、地産地消の推進、体験活動等の支援を行っていただける方々(「うつくしま『食』『農』サポーター」)を登録し、各地域団体・学校等からの要請に対し派遣した。	670	I (その他)	D (本庁グループ及び出先機関)	1			1		
森林整備課 (担い手緑化G)	森林ボランティア活動推進事業(森林ボランティア活動活性化事業)	森林ボランティア団体の活動をより推進していくため、うつくしま21森林づくりネットワークが行う森林づくり活動発表交流会や森林づくり推進連絡会議等森林づくりを先導する事業に対して補助する。 事業主体:うつくしま21森林づくりネットワーク 補助率:10 / 10以内	1,351	F (補助)	A (本庁グループ)	4	5		12			
	森林ボランティア活動推進事業(森林ボランティア団体活動支援事業)	県民参加による森林づくり運動の更なる推進を図るため、県内各地域において積極的な森林整備活動等を行うボランティア団体の活動に対して補助する。 事業主体:民間非営利団体等 補助率:2 / 3以内	4,349	F (補助)	B (出先機関)	4	5		12			

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
農 林 水 産 部	林業振興課 (県産材特産G)	ペレットストーブ研究開発事業	林業祭、JAまつり等のイベントにNPOと協働で参加し、木質バイオマスの普及啓発活動を行った。	330	H (事業協力)	A (本庁グループ)	1	2	11	1	2	8
	林業振興課 (担い手縁化G)	森林づくり指導者養成事業 森林環境学習指導者育成	森林環境学習の指導方法に関する研修会を開催し、指導者の育成を図る。				4	5	8	4	6	
治山対策課 (治山対策G)	福島県山地防災ヘルパー講習会及び現地研修会	福島県山地防災ヘルパー講習会及び現地研修会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	55	I (その他)	A (本庁グループ)	4	5		4	6	
	みんなで育てる松林整備事業(海辺)	みんなで育てる松林整備事業(海辺)	海岸の松林に対する愛着心を育むことを目的とし、ボランティア等と連携し、森林環境学習会及び作業体験を行う。				12			11		
土 木 部	河川道路美化作業	河川道路美化作業	地元住民やボランティア団体等が河川や道路の美化作業を行う際の障害保険に加入。	850	H (事業協力)	D (本庁グループ及び出先機関)	5			4	6	8
	道路計画課 (道路企画G)	うつくしまの道・サポート制度	地域住民(実施団体)、地元自治体(市町村)、福島県の三者が協働し、道路の清掃、美化、除雪などの作業を行う。				3	11		8		
木 部	河川整備課 (河川整備管理G)	うつくしまの川・サポート制度	県、市町村とボランティアが役割分担して、河川の堤防除草や堤防、高水敷の清掃美化活動を行う。		H (事業協力)	B (出先機関)	3			3		
	砂防課 (砂防G)	ふるさと安全たんけんスクール	小学生を対象とした土砂災害防止に関する学習会				1			1		
まちづくり推進課 (まちづくり推進G)	砂防施設等点検調査	砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊施設の点検		840	H (事業協力)	B (出先機関)	1	10		1	8	
	まちづくり交流広場	地域のまちづくりを担っていく人材を育成する県民向けのまちづくりセミナーやワークショップについて、県内のNPOに対して、公募方式により企画案を募り、NPOと県とが協働で開催することにより、良好なまちづくりの推進を行うことを目的に実施した。 いわき市で3回開催。					2	3	10	2	3	6

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
土木部	まちづくり推進課 (まちづくり推進G)	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	須賀川市中心市街地において、これまでに育んできた地域との協働によるまちづくりの素地を活かし、商店主や住民、研究活動グループ等と協働で一般県道須賀川二本松線沿道や路地裏空間などを含む「まちづくりに関するルールづくり」の検討、及びまちなかコミュニティー活性化のための「社会実験」の開催支援を行った。		H (事業協力)	B (出先機関)	3	4	6	3	5	6
		元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	須賀川市長沼地区において、自然の魅力(里山、江花川等)、地域の魅力(地元商店街等)を活かし、また、福島空港の利活用を図った広域交流を展開している。また、河川清掃・美化のボランティア活動、水質調査を通じた中学生の情操教育の支援を図り、河川施設等の整備を図り安全安心な河川空間の創造を実施した。				2	3	4	2	3	5
企業局	販売促進課 (販売促進G)	新白河ライフパーク首都圏情報発信事業	県が販売している住宅用地「新白河ライフパーク」の首都圏における広報活動一式の委託(雑誌記事、懸垂幕、チラシ配布、イベント企画等)。	1,911	E (事業委託)	A (本庁グループ)	1	11		9		
							[その他]			[その他]		
病院局	病院総務課 (管理G)	日本舞踊ボランティア	平成19年12月に日本舞踊のボランティア8人が当院の年間レク(演芸会)に参加し、患者さんを慰安した。		H (事業協力)	B (出先機関)	12			11		
		病院総合案内補助ボランティア	外来受付の総合案内において、ボランティアの方々に協力していただく。				[その他] 患者さんの慰安			[その他] 患者さんの慰安に成果があった		
		ボランティアサークル「森の会」	町内のボランティアサークルの方々に、病院の花壇の手入れを行っていただく。				11			11		
教育局	社会教育課 (施設運営G)	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。		H (事業協力)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3		2		
		子どもの心交流サポート事業	不登校等の児童生徒やその保護者に対し、自然体験活動や交流活動等の機会を提供した。活動の実施にあたっては、大人等異なる世代との交流を図るなど、地域ボランティアの協力を得ながら事業を推進した。財団法人福島県自然の家、3つのNPO団体に委託して実施した。				1	4	5	1	5	
	社会教育課 (社会教育G)	地域教育力支援推進事業 ボランティアセミナー基礎編、実践編、中高生編	子どもたちの体験活動支援や、家庭教育支援にあたる、登録しているボランティアや、これからボランティアをしようとする人及び中高生を対象として、知識や技能を研修する機会を提供し、主体的に活躍できるボランティアの育成と自立を図った。県内7箇所で基礎編を実施(421名参加)。また16箇所で実践編(450名参加)、中高生編(397名参加)をそれぞれ実施した。	2,452	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	5			4		
		地域教育力支援推進事業 体験活動等担当者研修会	学校の体験活動等推進主任、社会教育主事有資格者や、市町村行政担当者を対象に、地域との連携や体験活動プログラム等の開発などに関する研修を行った。教育事務所ごとに県内7箇所で実施し、908名の参加があった。	2,078	I (その他)	B (出先機関)	[その他]			[その他]		
				358	I (その他)	B (出先機関)	5			4		
			[その他]			[その他]			[その他]			

部局名	課名 (グループ名)	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理由			成果(結果)		
教育	社会教育課 (社会教育G)	地域教育力支援推進事業ボランティア活動発表会	県内各地域の特色を生かしながら地域で活躍するボランティアの実践事例や成果を共有し、ボランティアのネットワークづくりを図り、ボランティアの資質の向上と自立を図る。須賀川市文化センターにおいて基調講演、各地域でボランティアの活動を推進している方を招きシンポジウムを行った。(132名参加)	124	I (その他)	A (本庁グループ)	5			4		
		地域教育力支援推進事業学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティア	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援にあたった。学習ボランティアに2904名、病院訪問ボランティアに85名の参加があった。	330	I (その他)	B (出先機関)	5			4	6	
		劇団銅鑼「センボ・スキハラ」上演会	後援実施団体…NPO法人アウシュビツ平和博物館、幼児虐待やニートなど、特に若者たちに深刻な問題が広がる今日、戦時中危険を冒してもナチスに迫害されるユダヤ人にビザを発給し、多数の命を救った杉原千畝の人道的行為を演劇を通して上演した。		G (後援・推薦)	A (本庁グループ)	1					
	文化財課 (文化財G)	「遺跡の案内人(ボランティア)」事業	県教育委員会が県内各地で実施する遺跡発掘調査の過程を、県民が「遺跡の案内人(ボランティア)」として県民に紹介することによって、歴史を解明していく意義や感動を県民に伝え、文化財保護に対する県民の理解を含める。	721	I (その他)	C (県外団体(県出資の財団法人等))	5			4		
		LD等の中高連携型生徒支援事業	高等学校と周辺中学校を実践推進校に指定し、高等学校において発達がい等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、発達障がいの生徒が継続的に支援を受けられる体制の整備を図る。LD等の特性に合わせた学習支援を行うため、中学校に学習支援ボランティアを依頼する。	1,709	H (事業協力)	B (出先機関)	8			6		
県警本部	生活安全企画課	地域安全サポート事業	民間団体等が地域安全のために行う広域的視点に配慮された事業又は先駆的な事業を支援(補助)するもの。	4,985	F (補助)	A (本庁グループ)	1	3		1	3	
		防犯ボランティア支援事業	防犯ボランティア団体に対し、防犯腕章、防犯ベスト、広報紙等の作成に関する経費を支援する事業。また、防犯指導隊のボランティア保険加入や、防犯指導隊手帳の作成等を行い、防犯ボランティア団体の活動の活性化を図る事業	3,343	I (その他)	A (本庁グループ)	3	4	5	3	4	
		防犯ボランティアネットワーク事業	防犯ボランティアネットワーク会議等を実施し、防犯ボランティア団体相互の情報交換、連携のため、ボランティアのネットワークを構築し、相互の連携を図る事業	1,283	I (その他)	A (本庁グループ)	3	5	8	3	4	6
		防犯ボランティアリーダー育成事業	防犯ボランティアリーダー研修会等を実施し、リーダーとしての意識付け、防犯に関する知識の向上を図り、防犯ボランティア団体の活動をより継続的かつ円滑に行うための事業	2,084	I (その他)	A (本庁グループ)	3	4	5	3	4	
	組織犯罪対策課	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区の住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓もう活動を実施したもの。	23	H (事業協力)	B (出先機関)	10			11		
							[その他]	[その他]	[その他]	[その他]	暴力団排除に係る住民の意識啓発が進んだ	